

令和 4 事業年度医療介護情報化等特別会計

電子処方箋管理勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			227,181
	普通預金	227,181	227,181
固 定 資 産			13,367
無形固定資産			13,367
ソフトウェア仮勘定			13,367
資 産 合 計			240,548

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			232,157
	未払金	187,301	226,409
	その他の未払金	39,108	
未払費用			680
預り金			405
賞与引当金			4,662
固定負債			368
退職給付引当金			368
負債合計			232,526
差引正味財産			8,022

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		227,181	1 未払金		226,409
流動資産合計		227,181	2 未払費用		680
			3 預り金		405
II 固定資産			4 賞与引当金		4,662
無形固定資産			流動負債合計		232,157
ソフトウェア仮勘定		13,367	II 固定負債		
無形固定資産合計		13,367	退職給付引当金		368
固定資産合計		13,367	固定負債合計		368
			負債合計		232,526
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		8,022
			利益剰余金合計		8,022
			資本合計		8,022
資産合計		240,548	負債・資本合計		240,548

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定損益計算書

（自 令和5年1月26日）
（至 令和5年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
I 業務収益			
補助金収入		282,519	282,519
II 業務費用			
1 給与手当		7,882	
2 賞与引当金繰入額		4,662	
3 退職給付費用		412	
4 法定福利費		1,704	
5 委託費		189,951	
6 租税公課		21,290	
7 補助金精算返納金		39,108	
8 その他の業務費用		9,484	274,496
業務利益			8,022
経常利益			8,022
当期純利益			8,022
当期未処分利益			8,022

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年1月26日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入		282,519
人件費の支出		△ 7,610
その他の業務支出		△ 34,359
小 計		240,548
利息の受取額		—
業務活動によるキャッシュ・フロー		240,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 13,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		227,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	227,181

令和4事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	8,022,912 円
II 次期繰越利益	<u>8,022,912</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和5年1月26日 ） （ 至 令和5年3月31日 ）
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	227,181 千円
現金及び現金同等物	227,181

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	—	千円
勤務費用	△ 452	
利息費用	—	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,139	
退職給付の支払額	—	
期末における退職給付債務	△ 1,592	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	—	千円
期待運用収益	—	
事業主からの拠出額	84	
数理計算上の差異の当期発生額	514	
退職給付の支払額	—	
期末における年金資産	598	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 639	千円
ロ. 年金資産	598	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 952	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 993	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	624	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 368	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 368	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	412	千円
利息費用	—	
期待運用収益	—	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	—	
退職給付費用	412	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	57.0%
株 式	30.2%
その他	12.8%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%